令和6年度環境配慮契約法基本方針検討会（第3回）議事録

出席委員：赤司委員、梅田委員（座長）、勢一委員、大聖委員、原委員、藤井委員、
松村委員、野城委員（五十音順）

欠席委員：藤野委員

1. 日 時 令和6年12月20日（金）10:00～12:00

2. 場 所 インテージ秋葉原ビル12階会議室及びWeb会議

事務局： 本日は、お忙しいところ、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

定刻になりましたので、これより令和6年度第3回環境配慮契約法基本方針検討会を開催いたします。本日の検討会につきましては、実際の会議室とWeb会議のハイブリッド方式で行います。Web会議での具体的なご発言の方法などにつきましては、後ほどご説明いたします。また、本検討会は、環境配慮契約法基本方針検討会開催要領の規定により、原則公開となっており、動画チャンネルでWeb会議の内容を配信しております。それでは会議に先立ちまして、環境省大臣官房環境経済課長平尾よりご挨拶申し上げます。

環境省（平尾課長）： 環境経済課長の平尾でございます。オンラインから大変恐縮でございます。委員の皆様におかれましては、年末の大変お忙しい中、今年度3回目の環境配慮契約法基本方針検討会にご参加いただき、本当にありがとうございます。

今年度、専門委員会、懇談会ということで、電力と建築物を開催して、それぞれの検討をして参りました。ご議論いただきありがとうございます。電力では排出係数のしきい値、調達の再エネ比率でありますとか、建築物では維持管理契約の検討を中心をやってきたというところで、前回の検討会から申し上げますと、建築物の懇談会を開催して、チェックリストでありますとか、具体的なベンチマークでありますとかの議論を行ってまいりましたということでございますので、これらを基にご議論を賜りたいと考えてございます。また解説資料の見直しもご報告したいと考えておりますし、来年度以降の検討といったところについても、ご議論を賜れるかというふうに思っております。

世の中の的には温暖化対策計画、NDCといった検討が佳境に入っておりまして、そういったところの連動もしっかり考えていきながら、グリーン購入含めて率先行動の期待というのが集まっているというふうに思っておりますので、引き続き取組を進めていきたいというふうに思っております。委員の皆様のご忌憚ないご意見をよろしく願います。私からは以上でございます。ありがとうございます。

事務局：(Web 会議システムについて説明：省略)

事務局： 以降の議事進行につきましては、梅田座長にお願いしたいと存じます。よろしく
お願いいたします。

梅田座長： 皆さん、おはようございます。年末のお忙しい時期にお集まりいただきまして、
ありがとうございます。今回は今年度最後の基本方針検討会ということで、今まで
それぞれのご検討いただいたことを取りまとめて、また来年度につなげるという位
置付けだというふうに思いますので、ぜひご活発なご議論をよろしくをお願いします。
それでは議事に入ります前に、事務局から本日の議事予定、資料の確認をお願いい
たします。

◇本日の議事予定

事務局： 本日の会議は、12:00 までの 2 時間を予定しております。

◇配布資料の確認

事務局： 資料につきましては、昨日 19 日に事前送付をしております。議事次第に本日の
資料一覧の記載がございます。

配 布 資 料

- 資料 1 令和 6 年度環境配慮契約法基本方針検討会委員名簿
- 資料 2-1 建築物懇談会における検討事項等について (案)
- 資料 2-2 エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の原単位による
ベンチマーク指標 (案)
- 資料 2-3 建築物の維持管理に係るチェックリスト (案)
- 資料 3-1 環境配慮契約基本方針解説資料の改定概要 (案)
- 資料 3-2 電気の供給を受ける契約に関する基本方針解説資料 (案)
- 資料 3-3 自動車の購入及び賃貸借に係る契約に関する基本方針解説資料 (案)
- 資料 4 令和 7 年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針・課題等
について (案)
- 資料 5 令和 6 年度環境配慮契約法基本方針等検討スケジュール (案)

- 参考資料 1 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績及び取組状況
- 参考資料 2 環境配慮契約による環境負荷低減効果の試算について
- 参考資料 3 エネルギー使用状況の評価に係る調査票 (案)

3. 議 事

梅田座長： それでは議事に入らせていただきます。本日の議事次第は、「(1) 建築物に係る契約における検討事項等について」「(2) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の推進に関する基本方針解説資料について」「(3) 令和7年度における環境配慮契約基本方針等の検討方針等について」「(4) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等及び環境負荷低減効果等について」「(5) 検討スケジュールについて」「(6) その他」の6つの議題が示されておりますが、(1)から(3)が中心となります。議事は、議事次第の順番に沿って進めたいと思います。

(1) 建築物に係る契約における検討事項等について

梅田座長： それでは最初に、10月末の第2回検討会の後に開催された建築物懇談会の取りまとめについてご報告いただきます。事務局より、関連する資料2-1から2-3、参考資料3を一括して説明をお願いします。その後、建築物懇談会の野城座長、赤司委員、原委員からご意見等をいただくことにします。ではお願いします。

環境省：(資料2-1、資料2-2、資料-3、参考資料3説明：省略)

梅田座長： ありがとうございます。この間、建築物懇談会の委員の方が活発に活動していただきまして、いろいろ成果が出て、ありがとうございます。では、補足説明等、建築物懇談会の3名の委員にお願いしたいと思います。最初に、懇談会の座長の野城委員、いかがでしょうか。

野城委員： ご説明ありがとうございました。私、環境配慮契約法が出来た頃からお付き合いをしております。当時は官庁でこういったグリーン調達の実践というところでやっていた、民間はまだ行っていないような先進的な取組をしていたのですけれども、ご覧のように、十数年経ってみますと、非常に建築分野では実施率が低いということがございます。実際私どもの懇談会でも、民間の方にも入っていただいているのですが、今日ご説明いただいたような現状をみると、民間の方が絶句されているというか、もう民間の方がはるか先に、もちろん地球環境という文脈もありますけれども、直接今日お話したイシューというのは、ランニングコストにも関わってくることでございますので、非常に民間は敏感で、まだこういう状況なのかという状況で、ずいぶん官民の状況が逆転したなと思っております。そういう意味では、何と言いますか、よく考えてみると、環境省だけではなくて、例えば国

土交通省が入っている合同庁舎 3 号館で、ZEB だとかいろいろ言っているのですが、肝心のその足元の霞が関の庁舎が実はエネルギーをガツガツ食べている建物だといったような、そんなことがまず背景としてあるということをお分かりいただけたらと思います。それに対して、今日ご説明にございましたように、工夫の余地がないとみなさん信じているんですね。やはりこれは、十数年前のあの震災の後の計画停電などの時に、我慢の省エネと言いましょか、というようなことが多分あるので、省エネというのはかなり我慢を強いていくし、あの時も、やってみたけれども、せいぜいあの程度だというような、多分そういう誤解というか、理解というのが官庁関係の方に広がっていることが、この実施率の、もう省エネの余地がないといったようなことに結びついているように思いましたので、そこで今日のご説明の中で特に大事なことは、ベンチマークですね。実は国際規格でも、偶然私も UNEP の担当者からお願いされて作った 16745 という ISO があります。これはカーボンメトリックといいまして、建物がどれだけグリーンハウスガスを出しているかということの物差しを、みんなが都合よくしないように測り方、測る範囲とか方法を決めようといった規格ですけれども、それが作られておりまして、それを、例えば今日ご説明にございましたように、延床面積であるとか、あるいは使用人数であるということになると、今日ご説明にあったような、カーボンインテンシティということになるでしょうか、いずれにしても、カーボンメトリックという総量なのか、そのインテンシティかということは、多少いろいろなやり方があると思いますが、それです。調査票にございましたように比較的簡単な数値を、これは官庁であれば光熱費の支払いの伝票をひっくり返していただければ記入できる数値ですので、もちろん排出係数については議論の余地がご説明にあるのですけれども、基本的には、それに文句がなければ、入れていただければ出てくる数値ですので、そうすると、それぞれの官庁建物のカーボンメトリックなり、カーボンインテンシティが出てくると。それでベンチマークをして、ちょっと外れていませんか。今日ご覧のように、正規分布ではなくて、かなり中央値と平均値がずれているような現状がございますので、特にその中央値から上の人たちには、余地がないと言っても他と比べてちょっと変ではないですかということから外堀を埋めていこうと。外堀が埋められて困った人たちのために、チェックリストやガイドラインを設けていこうというのが今日の仕立てでございます。ですから一番のポイントは、いかにどれだけ官庁関係の方にベンチマークに付き合っていただいて、普通にこの建物のカーボンインテンシティはこうだということが、日常業務用語で出てくるようにしていくあたりが、今日ご説明いただいた事柄が実効性を持ってくるかの大きなポイントという思いで、一緒に仕事をさせていただきました。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。続いて赤司委員、いかがでしょうか。

赤司委員： ご説明ありがとうございます。懇談会で議論させていただいたことをよくまとめていただいていると思います。野城委員がおっしゃったとおりで、私も強く賛同いたします。繰り返しになってしまいますが、ベンチマークは非常に重要で、特に思ったのは、値が大きいところが結構広く分布していて、その原因が何で、もし無駄があれば改善していく必要があるということでしょうし、一方で値が小さいところは逆にどんな取組をしているのかということ、資料にも書いてありましたけれども、ある種のベストプラクティスをまとめて共有する取組をした方がいいと思われました。少し気になるのは、原単位は延床面積で割っているのですが、延床面積次第で数字が変わってしまいます。よく混乱するのは、駐車場の面積を延床面積に入れる、入れないということがあります。入れない方がより適切だと思いますが、きちんと定義をして数字の確認をした方が良いように思います。また海外では、基本的に公共建築物が先行しておりまして、例えばコミッションングも資料の中にありましたけれども、それもやはりアメリカ州政府の建物に先行的に採用されて、それが民間に普及しているという関係です。他の国・地域でも、省エネに先進的に取り組んでいる公共建築物を民間が見て、民間が逆に自分のビルをどうすれば良いかといった相談を自治体にしてくる、それで省エネの取組が普及していく、ということをよく聞きます。是非この機会にそういう方向に転換していけるようになればと思っております。以上です。ありがとうございました。

梅田座長： ありがとうございます。続いて原委員、いかがでしょう。

原委員： お二方の委員のおっしゃったとおりかと思えます。懇談会での議論をよくまとめていただいたと思っております。この懇談会の中で、私としては、やはり発注者と言いますか、管理者の方が、いわゆる工夫の余地がないというふうに思っているところが結構多いです。ひとつはやっていないものの言い訳という部分もあるかもしれませんが、ただそこについてやはりベンチマークというところで位置付けをしっかりと把握をして、自分のところはどれくらいの位置で、他のところよりも低い、良いとか悪いとかいうのがはっきりして、仮に悪いということであれば、この後にチェックリストで自分たちがチェックできてないところというところで、できるようなものからやっていくというようなかたちで進めていくということが重要かなというふうに思って、そういう観点から議論をしていました。そこでやはりチェックリストだけではなくて、ガイドラインということで、このチェックリストの中の項目でどういったものをやるのかとか、他の良い施設はどういったことをやっているのかということ、情報を発信する、または共有していくというところがやはり重要かというふうに思っております。今後そういうベンチマーク、チェック

リストをいかに活用していくかというところが、やはり重要かというふうに思っております。私からは以上です。

梅田座長： ありがとうございます。それでは、建築物懇談会の取りまとめ、ベンチマーク資料などについて、他の委員の方々から、ご意見、ご質問をいただくこととします。どなたかありますでしょうか。

勢一委員： ご説明ありがとうございました。懇談会でも丁寧な議論が行われたそうで、かなり詳細なかたちでご紹介いただきまして、ありがとうございます。私自身がまだ十分把握できていないものですから、教えていただきたいと思います。まず1点目として、未実施の理由で、工夫の余地がないというところ、これを解消するためにチェックリストを用意いただくということで、これ自体意味があると思うのですが、これはただ単にチェックをして終わりというような想定になっているのでしょうか。最近私も大学でいろいろな学生対応をやると、チェックするだけでは自分で評価ができないので、チェックした内容がどれくらいのレベルのものなのかというのがわかるような、採点とか診断とかというのができたら、もう少し前向きに取り組めるのかなと思ったものですから、その利用方法を教えてくださいというのがひとつ目です。

もうひとつ、ベンチマーク指標なのですけれども、もちろんこれを参考にして自分のところはどの位置にいて、何をこれからやらなければいけないかということを考えるということだと思のですが、これは評価が良かったりすると何かいいことがあるのでしょうか。あと、その評価が悪いとこれからは環境省に報告をする、報告するのはここですね。健康診断のようなかたちで使ってというご説明で、それぞればなるほどと思ったのですが、我々も健康診断を年に1回受けていますけれども、悪かったからといって、そんなに頑張って改善する人が多くないな、というのが私を含めて周りの方々を見ている限りの印象で、そうすると、これから何とか頑張りますという申し開きは毎年使えるような気がして、これも何かインセンティブがあるといいのだろうけれども、何かお考えなのですかというところを少し教えてもらいたいなと思いました。

やはり、委員の皆様おっしゃったのですけれども、民間の感覚と比べるともう遥かにずれていて、これは多分、公的機関だからお金も限られて、やれないのだから仕方がないという、ネガティブなモチベーションが進んでしまった結果なのかなという気もしていて、もう少しこの民間との差みたいなものをしっかり自覚していくというところは大事なので、民間との比較が分かるような指標などの方が、もしかしたらイメージしやすいのかなというのを思ったのですが、何かそういうような仕組みはあるのでしょうかというところ、仕組みを理解してないのでの外れなところ

があると思いますけれども、少し教えてください。よろしくお願いします。

環境省： 1点目のチェックリストの利用の方法のところでございます。チェックリストを渡して終わりだと、自分で付けてもという、どのタイミングでどうつけていくかというところは今回のご説明ではあまり触れられていなくて、大変恐縮です。想定として考えている部分としては、契約の実績調査をさせていただく際に、チェックリストを併せて情報提供しようかなというふうには思っております、契約の取りまとめの担当と実際の契約行為を行う担当は分かれていると思うので、実際その契約をやられる方にこのチェックリストをしっかりと渡していただいて、それを建築の維持管理を契約する際に確認していただく。その結果を、環境配慮契約の取りまとめ担当の人にもきちんとお渡しいただいて、それで集めていただいたものとして、やっていくところかなというふうには思っておりますけれども、確かにそれだけだと本当にチェックするだけで終わってしまうというか、うまく使っていけないところもあるかなというところもあるので、うまくこれをドライブさせていく方法は引き続き検討させていただきたいと思います。基本は、情報提供をして、契約する際に活用いただくところを想定はしていただいておりますけれども、それだけだとうまく伝わらないというか、難しいところもあると思いますので、そこはやり方をもう少し検討させていただければと思っております。

あとベンチマーク指標、良かった場合と悪かった場合のインセンティブになるような促し方のところがございますけれども、なかなか難しいところで、悪かった場合の理由を書きいただいても、頑張りますと言うだけで終わってしまうとなると、さすがにそれはちょっとまずいかなということも思っております。なので、同じ答えにならないように、それこそチェックリストを見ていただいて、この環境配慮契約はすべてやったのでしょうかというふうに言えるような、最善の取組をやっていただいて、その結果どうしようもないから「E」になってしまったというような、そういうこともあり得るかもしれないので、ここでもチェックリストをうまく活用していく方法とかもあるのかなというふうに思いました。ですので、ベンチマーク指標のインセンティブの使い方と言いますか、そのあたりをちょっと考えていきたいというふうには思っています。ただ、良かった場合のフォローと言いますか、取組の促し方というところは、飴と鞭の飴のところは、鞭のところしか考えきれていなかったところがあったので、飴の部分ももう少し、民間だと例えば表彰とかそういうものもあるのかもしれないのですけれども、公的機関の中でそれを取り上げて、好事例として横展開していくとまでしか言っていないので、余計に情報提供をとっているようなものになってしまうように、何かやれることを考えないといけないのかなというふうに思っています。良かった場合の取組の促し方は、もう少し検討させていただきたいというふうに思います。

民間との比較につきましては、ご指摘ありがとうございます。例えば、東京都だと省エネの効果とかも施設ごとに出されている場合もあり、東京都ではあるのですが、実際の民間の実績というところも、建築物全体のいわゆる原単位を業界の方で取りまとめている資料などもあるので、それは吸い上げさせていただいて、今回のベンチマーク指標の中に少し落とし込んでいくとか、そういうやり方を考えていければなと思いました。ベンチマークにつきましては、ご指摘を踏まえて、少し改善していきたいと思います。

勢一委員： ありがとうございます。

野城委員： 今おっしゃったことに補足して加えると、特にチェックリストだけではどうかということなのですが、環境省のご説明でも、自らサイトにいる建物の当事者が工夫することと、プロフェッショナルを呼ぶということの仕分けがあったのですが、懇談会の方の議論の前提となった考え方というのは、あるところは、やはり個人の健康診断ではなくて、お医者さんのプロフェッショナルに頼るということになりますので、先ほど赤司委員のお話にございましたように、コミッションングを始めとした、コンサルティングサービスというか、外部の専門家が行っていくサービスというのが入ってこないといけないだろうと。それは、逆に言うと、省エネされる光熱費の削減費から十分に財源が出てくるのですけれども、懇談会で出てきたのは、この診断というのが1年では終わらないですね。やはり4シーズン見て、4シーズンを2回、3回見ながら最適化を段々して、やりながら考えて最適化していくというようなかたちになるのですが、会計法の関係性が難しいと。独立行政法人だったらともかくですね。そういう議論が出てきたのですけれども、私としては、個人としては、明治維新でできた会計法のために、こんな不合理なことを行われているのは本末転倒でございますので、やはり今日議論しているイシューについては、官庁の建物についても、複数年でモニターをして、分析して、改善策をしていくといったような業務がきちっと位置付けられるということが、予算の削減にもなりますし、グリーンハウスガスの削減にもなるというふうに思っています。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただきました。

松村委員： ベンチマークのところでも少し教えていただきたいのですが、はずれ値を上下外しているというのは妥当なやり方だと思うのですが、このはずれ値の上の方も下の方も、どんな感じなのかというのは変な言い方なのですが、極端にパフォーマンスが良い、あるいは極端にパフォーマンスが悪いということなのか、かなりの特殊な事情があるということなのか。両方だと思うのですが、典型的

なものとはどんなものがあるのかを教えてください、イメージが掴みやすくなるかなど。さらに、もし仮に、極端に良い、極端に悪いということだとすると、それ自身がベンチマークに入らないとしても、とても重要な情報というか、横展開していくのにとっても重要な情報になるような気がしたので、もし何かわかれば教えてください。

それから、エリアも5つに適切に区分されていると思うのですが、それぞれのエリアの中で等級の高いところ、低いところが、何か極端なエリアの偏りみたいなものはないのでしょうか。例えば、東北、北海道という格好になっているのですが、パフォーマンスがいいところは、南東北に集中していて、悪いところは北海道に集中しているとか、そういう類のことはないのでしょうか。なぜ聞いているのかと言うと、もしそうだとすると、地域を更に細かく分けなければいけないのかとか、そういうことのイメージが湧くので、質問しました。以上です。

環境省：ありがとうございます。1点目のベンチマークのはずれ値のお話でございます。個別の情報になるので、Web上では表示させていただくことは難しいのですが、どのような傾向があったかというところでございます。ベンチマークのはずれ値として、5倍超に超えた施設がどのような施設があったかというところは確認させていただいております。例えば航空基地とか、警察学校の浴場とか、機械室が併設されているような施設が多くて、その建物自体がエネルギーを使わざるを得ないというか、そういう施設にある傾向があったと思います。低めのはずれ値の方ですけれども、施設の傾向を見ると、使用人数がほとんどいない地方の出張所とか、管理所のようなところが国の施設の中にも入っておりますので、そういうところが多かったのかなという。ただ全体的な傾向であって、その中で好事例になっているものも、もしかしたらあるのかもしれないので、一概にそう言い切れないところもあるかもしれませんが、ざっと見た傾向としては、そのような施設の傾向があったかというふうに思っております。

また、地域区分のばらつきのお話ですけれども、先ほどお示したエネルギー消費原単位、ばらつきが大きいところは幅が広がっているところでありまして、よろしければ資料の2-2の13ページ目をご覧くださいと思います。北・東日本が、縦幅がすごく大きい原単位になっていて、他の中部・近畿や西・南日本に比べて、この四角形の上の辺がエネルギー消費として上位25%、下の線が下位の25%というかたちで、中央の50%分がこの四角の面積の中に入っていると思っていただければと思ひまして、そういう意味で、縦に長い原単位になっているものについては、非常にばらつきがある傾向になってしまったのかなというところでございます。おっしゃられた、もう少し区域ごとに分けて分析できる場所もあるのではというところもお話があったと思うので、その点は我々のデータの分析としても、今後の検

討の参考にさせていただければというふうに思います。以上です。

松村委員： ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございます。

藤井委員： ひとつ目はちょっと細かい点なのですが、資料 2-2 にエネルギー消費とか、CO₂ 排出の㎡当たりの値が出ているのですが、これは値の大きさからいって年単位なのだと思うのですが、時間の単位も書いていただいた方が、誤解がなくいいのかなと思います。ひょっとすると 10 倍以上値が違っていたりすると、月単位なのか誤解が生じるかもしれないので、その時間の単位も入れておいていただいた方がわかりやすいかなと思ったのがひとつです。

もうひとつは、今回維持管理の話だったので対象外かもしれないのですが、空調関係のエネルギー消費は、断熱性能とその空調機の性能で大体決まってしまうところもあるような気がしていて、その辺を把握するということがどれぐらいできているのかなというのが気になったところで、もし例えば、その空調の消費電力だけでも別にモニタリングしていれば、その大きさから、空間の大きさに対して妥当なのかどうか、そこの値が非常に大きいなら、エアコンの性能が悪いか、あるいは断熱性能が非常に悪いかといった判断が多少は付くのだと思うので、そういったところが分かるようになってくるといいのかなと思いました。以上です。

環境省： ありがとうございます。1 点目のご指摘の時間軸の記載につきまして、ご指摘を踏まえて、最終的なベンチマークとしては反映させていただきたいと思っております。

2 点目でいただいた空調や断熱の仕様のところでございますけれども、調査の中お伺いしているのが、空調方式、中央空調なのか個別空調なのかというところ。断熱や、その建物の平面形状といいますか、どういう仕様になっているかという細かいところの情報まではいただけていないところもあるので、いただいたお話を踏まえて、そこは調査票の検討というところにも反映させていただくべきだご指摘を踏まえて思いました。分析をもう少し細かくしていく上では、仕様といいますか、建物がどういうものかというところの分析をできるようなかたちでの検討、いただいたご意見を踏まえて検討させていただければと思います。

藤井委員： お願いします。ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございます。

(2) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の推進に関する基本方針解説資料について

梅田座長： それでは、次の議題に移りたいと思います。2つ目の議題は、環境配慮契約法基本方針解説資料についてです。事務局よりご説明をお願いします。

環境省：(資料 3-1、資料 3-2、資料 3-3 説明：省略)

梅田座長： ありがとうございます。環境配慮契約法基本方針解説資料の改定案のご説明でした。委員のみなさまから、今の件について、ご質問、ご意見等がありましたらお願いします。いかがでしょう。

勢一委員： ご説明ありがとうございました。そもそも論の質問になって恐縮なのですが、今度の改定は、解説資料の改定概要というので、その資料のご説明をいただいたのですが、基本方針も改定になる、グリーン購入法の方も改定になるという理解。

環境省： そうですね。ただ、環境配慮契約法の基本方針自体は、今回変更は行いません。それを解説する資料を今まで環境省の方で作成しておりまして、その見直しをさせていただきたいというふうに思っております。

勢一委員： 変わるの、こちらの解説資料のみということですかね。これを今議論しているということで、またグリーン購入法の基本方針の部分というのが1月下旬頃ということなので、これを現場の人たちが知るの年度内ギリギリぐらいになってしまうのでしょうか。実質的な基準が変わるというのは、ここで決まっています、これは毎年基準が変わるということで、何か中期的な見通しとか、これから5年くらいはこういう方向で、というようなものが出ているのかどうかというようなことを教えてほしいなと思いました。多分来年、令和7年度の4月からこの基準でやってくださいということだと思っておりますけれども、年内に来年度の予算方針とか施策で、どこにどれだけ振り分けるとか決まっているはずで、もう少し早く現場が見通しを持てるような、そういう意味では中期的なものが出ていると、何年後にここをクリアするためにはそろそろやらなければいけない、というようなところがあるのかなと素朴に思ったので、運用の部分かもしれませんけれども、少し教えていただければと思います。お願いします。

環境省： ありがとうございます。解説資料の反映のタイミングというところでありますけれども、グリーン購入法、環境配慮契約法の取組として、全国説明会を2月、3月頃に開催しております、少なくともそれまでにはグリーン購入法の基本方針の閣議決定を完了させる必要があると思っておりますし、環境配慮契約法の解説資料の見直しも反映をしなければならないと思っております。リミットとしては1月末頃というふうに思っております。そこで見直しをさせていただいた内容を、全国説明会の中で周知、普及というところを、オンラインもあるのですが、ご説明させていただいて、周知徹底を図っていければというふうに思っております。ただし、国等の担当者においては、11月頃に関係省庁の連絡会議を事務方としてやらせていただいている、そこで今年度の検討内容というところをご報告させていただくということもやってはいるのですが、実際にこの解説資料が反映されましたという説明をするのは全国説明会の方になりますので、それだけでは浸透しきれない部分と言いますか、そこはしっかり検討してまいりたいというふうに思っております。ただ、中期的な計画という部分では、対外的にお示ししている部分というのは、スケジュールの方で資料4の一番最後のスライドになるのですが、中期的に2030年という政府実行計画などの目標の中で、環境配慮契約としての実行をどのようにやっていくかというところを計画的には作っているのですが、毎年こういうしきい値の見直しをしますとか、そういうことがあったとしても、なかなか対応しきれないというところもあるかも知れないので、別にそこは周知徹底を図っていかないといけないと思っております。毎年の見直しが必ず反映されるというところ、排出係数のしきい値は2年に一度検討を行うというケースではあるのですが、見直しを行う予定が明らかなどは周知はさせていただいているのですが、それ以外の箇所、こういう箇所が反映されるといったところは、うまくまだ周知できていないところもあるので、そこは突発的な見直しにならないように、定期的にもう少し検討させていただいて、対応していくということを考えていきたいなと思います。

勢一委員： ありがとうございます。今ご紹介いただきました、資料2のスライド29のところ、しきい値を強化しますとか、再エネの最大限導入に向けて取り組んでくださいとか示されていますが、具体的な数値目標は入っているのですか。

環境省： しきい値につきましては、2030年の0.31という目標がありまして、そこに向けて下げていく姿というのは予見性という意味ではお示ししておるのですが、ある意味、どちらかというと事業者向けに出しているようなところもあるかも知れないので、調達者の皆様に、もう少しちゃんと伝えていかないといけないというのは、ご指摘をいただいて思いました。

勢一委員： 多分現場からすると、担当者としては、本当に翌年の予算の中で何ができるかという議論しかできなくなっていて、もっと長期的にしっかりクリアしなければいけないというハードルが見えれば、予算の段階から議論ができるし、先ほどの建物の維持管理もそうなのですけれども、例えば、外部の技術者のサポートを受けようと思ったら、お金がかかる話なので、そういう予算措置ができないと、多分動きたくても動けないというのものもあるのかなと思いましたので、もう少し現場の方のスケジュール感をぜひご研究いただいて、意見交換とかしていただいて、タイミングを計ってもらえると嬉しいかなと思います。以上です。

梅田座長： 資料4の折れ線グラフとかは現場の担当者は見ていないのですか。

環境省： 周知はさせていただいております。全国説明会の場や関係省庁の連絡会議の中でもこの図を使っていますけれども、これだけだと他の解説の内容をどういった計画で見直しているのか。電気は確かにこの図はあるのですけれども。

梅田座長： 電気、自動車ぐらいは皆分かっているのではないか。中長期的なものは。

環境省： 廃棄物などの他の類型はお示しできていないです。

梅田座長： ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

大聖委員： 自動車を担当しているものですから、ちょっと注意を喚起しておきたいと思えますけれども、燃費のデータについては、2020年度燃費基準に対応したJC08というモードというものがあるのです。それからWLTCがあつて、2020年度基準に対応した段付きの車種区分になっているのと、2030年度基準に対応したシームレスな関数で与えている場合とありますので、それらが混乱しないような説明をお願いしたいと思います。以上です。

梅田座長： おっしゃるとおりです。いかがですか。

環境省： モードの説明ができておらず、大変失礼いたしました。WLTCだけではなくて、やはりJC08モードが混在しているという状況もあるので、その説明はしっかりやらせていただきたいと思えます。資料3-3のスライド14にも、調達者の皆様に向けてというところがあるのですけれども、入札に参加するWLTCモードとJC08モードが混在している場合の要件と言いますか、そういう時にどういふ

に参加条件として取り扱うべきかというところも整理はさせていただいておるのですけども、そういったところはしっかり周知徹底を図らせていただいて、注意していきたいと思います。ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございます。他の委員の方々、よろしいでしょうか。

(3) 令和7年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針等について

梅田座長： それでは、次の議題に移りたいと思います。令和7年度における環境配慮契約法基本方針等の検討方針等について、事務局から資料のご説明をお願いします。

環境省：(資料4説明：省略)

梅田座長： ありがとうございました。資料4の令和7年度の検討方針、課題についてご説明いただきました。この点の議論に関しては、スライドの1枚目のローマ数字のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの順に議論を進めさせていただきたいと思います。まずⅠの電気の供給を受ける契約についてです。最初に、電力専門委員会の座長の松村委員にご意見を伺いたいと思います。松村委員、いかがでしょうか

松村委員： 丁寧に説明していただいたので、特段付け加えることはありません。ここに書かれた通り、今後も粛々と進めていくべきかと思いました。以上です。

梅田座長： ありがとうございます。それでは、各委員のみなさま方で、ご意見、コメント等がありましたらお願いします。よろしいですか。それでは、次に建築物に係る契約についての議論に移りたいと思います。座長の野城委員、何かございますか。

野城委員： 特にございません。

梅田座長： 他の委員の方々、いかがでしょうか。それでは次に、その他の環境配慮契約に係る検討事項についてです。来年度の課題として、事務局から産業廃棄物の処理に係る契約について、資源循環、サーキュラーエコノミーの観点から検討を始めるというようなご提案がありました。藤井委員にご意見等いただきたいと思いますが、いかがでしょう。

藤井委員： この場なのかどうかわからないのですが、やはりカーボンニュートラルに向けていくという中で、これは別に廃棄物の分野に限らないのですが、ある程

度 CO₂になってしまうものもある中で、CO₂の回収みたいなことがけっこういろいろなところで関心を持たれて、実験的なことも始まっていたりするわりには、なかなか CO₂の上手い使い先がないなというところがあって、今、確かに CO₂を使ってコンクリートに固定するという話もありますし、それでプラスチックみたいなものを作っていくという話もあるのですが、そうやってやると値段がすごく高くなってしまいたいところがある中で、いきなり大量にそういったものを国で使いましょうということではないのですが、少量でもいいので、高くなったものをある程度率先して使っていくみたいなことをしていかないと、なかなか市場ができていかないのかなという気もしていて、そういうことに何かつながるような検討ができていくといいかなというのが、感想というか、意見です。

梅田座長： ありがとうございます。今の話は GX に入るのでしょうか、入らないのでしょうか。

藤井委員： もしかしたら GX の取組として、CO₂の固定の方法とか。それを踏み込む上で廃棄物の処理の契約の活用というところも出てくるかもしれないですし、幅広く議論できる場として考えられるかなと思いました。

梅田座長： ありがとうございます。その他、各委員のみなさま、いかがでしょうか。

勢一委員： 今のご指摘の点は私も大事だと思っていて、特にサーキュラーエコノミーを推進するというような観点でいけば、そういう再生資源を、技術を開発しながら新しい取組をしていくということをやらないと、多分難しい分野なので、そういう発想も重要なと思います。あとはやはり環境配慮契約法は、おそらくスタート地点は温室効果ガスの削減というところで始まったのですけれども、その他環境への負荷というところの「その他」のところ、かなりこれから幅広く拾っていくというような方向になっていて、設定当初の本目的のところでは、温室効果ガスより他のところで広がるのではないかという感じはして、法の趣旨、目的自体も、何かもう少し幅広いかたちで対応ができるような改正をしてもいいのかなというのが、今回議論に携わって、思ったところです。そういう点では、環境基本法の方も実は環境基本法の規定を受けて、環境への負荷と言っているのですけれども、これもわりと公害の延長のイメージで作られているものなので、こちら自体も多分変わらないといけないという意味ではまさに転換期なのかなと思いますので、これは来年度ではなくて、少し先を見据えてご検討いただければと思います。以上です。

環境省： 温室効果ガスというところが法律の名称にもありますとおり、そこがベースに

なっているところが最初はあったのだと思うのですが、おっしゃられたとおり、統合的な取組と言いますか、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ、それは環境省はじめ政府として全体統合して、進めるというところがあるので、環境基本計画でもその話も謳われてきているところで、環境配慮契約法は未だに温室効果ガスだけというのが、おっしゃられるとおりだと思っております。内部的な、事務的なところも含めて我々の中でも確認をさせていただいて、ご指摘を踏まえて検討させていただければと思います。

梅田座長： その他、ご意見がある方、いらっしゃいませんか。それでは次は、その他の検討事項等と書いてあるところで、令和7年度、それから中期の基本方針等の検討スケジュール、スライド25以降について、ご意見、ご質問があればお願いします。いかがでしょうか。よろしいですか。資料4について、今日コメントいただいたものを加味した上で、ご提案のとおりに進めていただければと思います。

(4) 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等及び環境負荷低減効果等について

梅田座長： それでは次の議題に移りたいと思います。昨年度の環境配慮契約の契約実績と、それから試算した環境負荷低減効果の試算について、簡潔にご説明をお願いします。

環境省：(参考資料2説明：省略)

梅田座長： ありがとうございます。ただ今のご説明について、ご質問等ありますでしょうか。

勢一委員： 実際に試算をしていただいた、こういう取組は非常に重要だと思っております。環境配慮契約を実施した場合と未実施の場合の数値でご紹介していただいているのですが、おそらく環境配慮契約を実施するためにはいろいろな手続きを踏んで、作業をしてというふうにあつて、大した量ではないと思いますが、それにかかる作業、紙を使うとか、コンピューターを使うとか、厳密には仕事が出ているはずなので、おそらくトータルのパフォーマンスをどう見るかというのも実は大切で、さらに言えば、国の議論をしていて、地方レベルの議論と一番違うなど思うのは、こういう政策評価の話の中に人件費が入ってこないんですね。人手がどのくらいかかったか、つまり1人当たり何時間の仕事がこれによって増えたかというものの試算も多分トータルパフォーマンスとして非常に大事で、何か手続きの効

率化ができれば、それが低減されるということでより良いパフォーマンスになる。ぜひそうしたトータルでのチェックみたいなことも研究いただけるとありがたいです。以上です。

環境省： CO₂だけ見てもという、先ほどのご議論もありましたけれども、契約の実行性というところも今後検討させていただければと思います。

藤井委員： スライド3の、環境配慮契約をした時としていない時の排出係数が、北海道と九州が逆転しているのは、これで正しいということでしょうか。

環境省： 説明の中では省かせていただきましたが、この結果が正しい数値というかたちになっております。

藤井委員： わかりました。それはたまたま。

事務局： 例えば北海道ですと、最も大きな北海道電力の排出係数が悪いということがありまして、かつ頑張って新電力の方で参入されている、例えば、東京あたりとか見ていただくと、かなり排出係数の低い新電力が頑張られているところもあって、こういうかたちで削減効果が出るのですが、逆に北海道あたりは北海道電力と契約される方が多いという事情もあって、裾切りははやったけれども、相対的に排出係数が高いというところで。同じようなところが、九州も一部そういうところがあるのですけれども、九州電力の排出係数自体、一番上にあるオレンジで塗っているところが実際に旧一電の排出係数なのですけれども、そういう悪いところで少し悪くなる傾向が出ているのかなというのはあります。この数字で間違ございません。

藤井委員： これは、その裾切りなり、条件設定にやや課題があるかもしれないということではあるのですね。

事務局： おっしゃるとおりだと思います。今後、どういうかたちで対応していくかということは課題だと思っております。

藤井委員： わかりました。ありがとうございます。

梅田座長： ありがとうございます。他はいかがでしょうか。よろしいですか。

(5) 検討スケジュールについて

梅田座長： それでは最後に、事務局から今後のスケジュールについて、説明をお願いします。

環境省：(資料 5 説明：省略)

梅田座長： ご質問等ございますか。よろしいですね。予定の時間も参りましたので、本日の議論はこのあたりで終了させていただきたいと思います。他に何かご発言の希望がございましたらお受けいたしますが、大丈夫でしょうか。それでは、議事進行を事務局に戻したいと思います。

環境省： 委員の皆様方におかれましては、熱心にご議論を賜りまして、誠にありがとうございました。今年度の親会の基本方針の検討会自体は終了というかたちになりますけれども、スケジュールでご説明しましたとおり、電力の専門委員会につきましては、年明けに第 3 回を予定させていただきますので、松村委員、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。また、基本方針の解説資料につきましては、改定を予定させていただきますので、それは説明会の前までにさせていただきます、説明会に向けて準備を進めて参りたいというふうに思っております。また令和 7 年度というところでは、電力専門委員会につきましては、基本方針検討会に先立って開催して、議論できればと考えていますので、この辺りは引き続き梅田座長、松村委員とご相談させていただきながら、ご指導いただければなというふうに思っております。引き続き、検討会の委員のみなさまにはご指導を賜ればと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひできればと思います。それでは以上をもちまして、令和 6 年度の環境配慮契約法基本方針検討会の第 3 回を終了させていただきたいと思ひます。ありがとうございました。

以上